



ナミビアでの活動を報告する川島さん(右)と県庁で

川島さん帰国報告

ナミビアへ海外協力隊 県庁訪問

国際協力機構(JICA)の青年海外協力隊員として二年間、アフリカ南西部のナミビアへ派遣されていた川島雅史さん(27)と金沢市が十五日、県庁に蟹田尚観光交流局長を訪ね、現地での成果を報告した。

川島さんは今年六月

て大学院進学を考えていたところ、蟹田局長は「この経験を生かしてナミビアと日本、石川の懸け橋になってほしい」と励ました。川島さんは金沢市役所も訪ねた。(本安幸則)

ナミビアの活動を報告

県庁で川島さん JICA(国際協力機構)の青年海外協力隊員の任期を終えた川島雅史さん(27)と金沢市が15日、帰国報告のため県庁を訪れ、蟹田尚観光交流局長に現地での活動を報告した。

川島さんは2008年6月から2年間、ナミビアの中学校で理数

科教師を務めた。「現地の人たちに受け入れられ、充実した生活を送ることができた」と話した川島さんに対し、蟹田局長は「経験を今後の人生に生かしてほしい」と激励した。川島さんは金沢市役所も訪れ、森源二副市長と懇談した。



ナミビアでの活動を振り返る川島さん(右)と県庁

石川日独協会
新会長に楠根氏

早瀬氏は名誉会長

石川日独協会の総会が十四日夜、金沢市内のホテルで開かれ、早瀬勇会長(前金沢星稷大学長)が名誉会長に退き、後任に楠根重和副会長(金沢大教授)が就任した。来年四月にドイツの一行を迎え、日独修好通商条約締結百五十周年記念の演劇を上演することなどを決めた。

演劇はドイツの劇作家ヘルトルト・ブレヒト(一八九八―一九五六年)作の「下田のユードイット」を翻案した作品。山本有三の作品「女人哀詞・唐人お吉物語」が下敷きになつており、楠根会長が翻訳と脚色を進めている。上演は四月二十一日二十三日に金沢市民芸術村で。会員が主宰する劇団「アングルス」のメンバーが舞台を務める。

また、ことし八月十三日に北陸学院栄光館で同学院が創立百一十五周年を記念して催す「パイプオルガンとトランペットの夕べ」を共催する。九月十八日にはドイツ旅行も計画している。

◇このほかの新役員と新名誉会員は次の皆さん▽名誉会員 星野命▽副会長 山深人、梶原次郎



楠根会長が抱負

本社を訪問

石川日独協会の楠根重和会長と早瀬勇名誉会長が十五日、金沢市南町の中日新聞北陸本社を訪れ、就任の抱負

安藤謙治▽理事 梶桂子、笠間美美子、木戸博也、鴨山深人、梶原次郎

を協会会長で
抱負を石川日
の早瀬名誉
と楠根副会
長と金沢市
新体制の
新体制の抱負を協会会長で
石川日
の早瀬名誉
と楠根副会
長と金沢市

を語った。

早瀬名誉会長は約四年間の会長時代を振り返り「展示会や映画会、留学生とのもちつき大会など幅広い活動ができた。姉妹協会のレーゲンスブルク日独協会を訪ねる旅行も行い、会員にドイツの国民性や人間性を知ってもらったことができた」と話した。

楠根会長は、来年四月に日独交流百五十周年を記念して上演する演劇について「時代が日独修好通商条約締結のころであり、ブレヒトの戯曲を発見したのがレーゲンスブルク大

の教授だったなど縁を感じる。政治劇でなく人間を描く作品にした」と抱負を語った。

生産の海外シフト強まる

高松機械

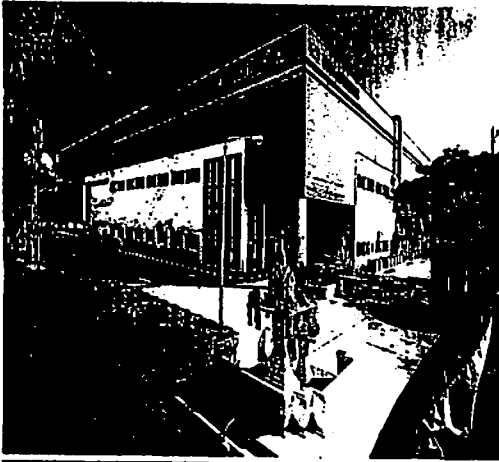
中国工場移転

マスコカ

金型最大3倍

北陸の製造業

今期に自動車部品の生産を強化する田中精密工業のタイ工場



北陸のメーカーで、アジアの生産拠点を再編、拡張する動きが加速している。高松機械工業(白山市)は中国の工場を移転し、現地向け工作機械の増産に対応する。マスコカ(高岡市)は来年6月までに、ベトナムの子会社で金型生産などの能力を最大3倍に引き上げる。新興国需要の拡大を背景に各社が生産の海外シフトを進めているが、中国のスト続発による買上げ問題などのリスクもあり、国内の産業空洞化を懸念する声も上がっている。

国内空洞化懸念の声

マスコカが生産能力を現在の3倍に高めるのは、ベトナム・ホーチミン市にある工場。同社は現地に設立した子会社で、金型の設計から生産、金型機械を稼働させるプログラムを作成までを行っており、今月から順次、本社からの設備移転や生産ラインの増強を進める方針だ。

さらに本社から社員も派遣し、現地作業員を指導する。将来的にはベトナムから直接、中国市場に売り込む販路も開拓する。担当者は「日本人1人の人件費でベトナムなら7、8人は雇える。製造に必要な技術を持つ人材も増えてきた」と人件費の安さをメリットに挙げる。

高松機械工業は15日までに、中国・杭州で工場建設のための用地約1万5千平方メートル(6千坪)を取得した。現在は、合弁会社が杭州の工場の一角を借り、工作機械を生産しているが、自前の工場とし、規模も拡張する。2011年3月期(今期)中にも着手する。

同社の工作機械は現地の日系企業向けを中心に低価格の自動車用などが伸びており、今期の生産台数は月産15、20台で推移。過去最高だった2008年3

新興国に人員と経営資源を集中的に投入する方針を掲げる不二越(富山市)の本間博夫社長は、「今まで慎重を期してきたため5年は遅れた。新しいビジネスにリスクはつきもの」と積極姿勢を打ち出している。

加速すれば、企業の業績が回復しても国内で雇用が生まれないと、進むとの見方が強い。中国では買上げ問題に加え、農村部近くにも工場が増えたことにより、出稼ぎ労働者が減り、労働力確保が難しくなったと社長の懸念は、「富山県職工会」の神田信一専務理事との声もあり、地域経済にとってメーカーの海外シフトが大きな課題となってきた。

月期の150台を上回る見込みだ。高松専任社長は「さらに需要を取り込みを促したい」と力を込める。田中精密工業(富山市)は、主要顧客のホンダが進出する中国・インドなど6カ国を対象に新工場建設を検討しており、今期はタイで自動車部品の生産設備を増強する。国内は「現在が適正水準(担当)とし、今後、新技術の開発に機軸に特化する方針だ。

海外の生産拠点を増

タケダ機械

アジア強化へ海外部

韓国、台湾企業と技術提携

タケダ機械(能美市) 機を現地で生産、販売はタイや中国などアジア向けを強化するため、15日までに海外部を設置した。韓国、台湾メーカーと技術提携し、自動車などの部品、自動車などの部品切断に使う丸のこ加工

機を現地で生産、販売する。タイには駐在員も配置する予定で、海外売上高比率を現在の約5%から約20%に引き上げる方針だ。

同社は今年度から3年間の中期経営計画を策定し、海外部設置などを盛り込んだ。計画では、13年5月期の売上高が51億円、経常利益は4億9千万円、純利益は4億7500万円を設定。海外の売上高は9億円を見込む。



「待ちから攻めに」
○：タケダ機械の伊藤勝信社長Ⅱ写真Ⅱは

リーマン・ショック後の低迷について、「これまで待ちの商売だった」と指摘。アジア戦略を打ち出した今期は「いよいよ攻めの商売に入る」と、反転攻勢へ並々ならぬ決意を見せた。

海外部は4人で構成し、出張ベースでアジアでの拡張を進める。韓国メーカーとは既に生産委託の契約を締結し、台湾メーカーは8月までに契約する。低価格機を売り込む予定で、現地生産によって製品は約25%コストダウンできるといふ。

11月期も無配を継続する

んでいる。

同社は、13年5月期を

最終年度とする3カ年の中期経営計画も発表した。13年5月期の連結売上高を10年5月期比2.8倍の11億円に伸ばす。

丸のこ加工機はタイで需要が高まっており、来年後半ごろに現地に駐在員を置く。部品の海外調達も進め、比率を現在の4・5%から20%程度に増やす。

タケタ機械

国際交流課 丸のこ加工機販売 タイなど海外開拓

タケタ機械（石川県能美市）は、台湾と韓国の機械メーカーへ丸

のこ加工機の生産を委託。今秋以降に生産を本格化させ、低価格・高品質を武器にタイなどアジアの自動車部品業界などに売り込む。早ければ来夏にタイに現地駐在員も置いて販売を強化。二〇一三年五月期の海外売上高比率を現在の四倍の二割に高める。

一二年五月期から三年の中期経営計画では、国内需要の低迷を受け、海外での売り上げ強化を重点目標に。

アジアについては「自動車産業はまだまだ成長する」（伊藤勝信社長）とみて強化する。

六月に海外部を新設し、韓国メーカーと生産委託契約を締結。八月には台湾メーカーとも契約を結ぶ。タケタ機械が設計した丸のこ加工機をそれぞれ一、二機種を製造してもらい、コストを日本製に比べ15～25%削減。販売価格をアジアのライバルメーカー製に近い水準に抑え競争力強化を高める。

販売はまずタイで日系機械商社を通じて開始。四人いる海外部員を現地出張させ共同で営業活動をする。この商社の販売網を活用して順次、中国やインドネシア、ベトナムなどにも販路を拡大する。一三年五月期は売上高目標を五十一億円とし、うち海外は九億十億円を狙う。伊藤社長は「今期は二億円を売り上げ、実績を積みたい」と話している。

（網信明）

外国人児童を支援

高岡にセンター開設へ

富山県は、外国人の児童の学びと遊びを支援する「こどもサポートセンター」を、射水市に続いて高岡市にも設ける方向で準備に入る。20日に県や高岡市、地元の学校教諭、住民代表らで組織する多文化共生高岡地域推進会議の初会合を開き、来年度の開設に向け、センターの活動内容などの検討を始動さ

せる。

今年度は推進会議での議論とともに、高岡市に住む外国人を対象としたニーズ調査などを行う。10～11月にはセンターを支えるホランティアの養成講座も開催する。



県は、2007年3月

策定の多文化共生推進プランで、外国人住民の比率が県内で最も高い射水市をモデル地域と位置付け、08年6月に放生津、09年10月に太閤山でセンターを築き上げている。

6月工作機械受注2.4倍

日工会 7カ月連続前年上回る

日本工作機械工業会(会長・中村健二中村留精密工業社長)が十五日発表した、工作機械の六月分受注実績によると、総額は前年同月比二・四倍の八百三十七億円だった。前年実績超えは七カ月連続。海外向けが二・七

倍、国内向けも二倍で、同会は「アジアをけん引役に、回復傾向が強くなってきた」としている。

海外向けは五百四十五億円、うちアジアは前年同月比三・五倍の三百四十一億円。電気・精密、自動車用の機

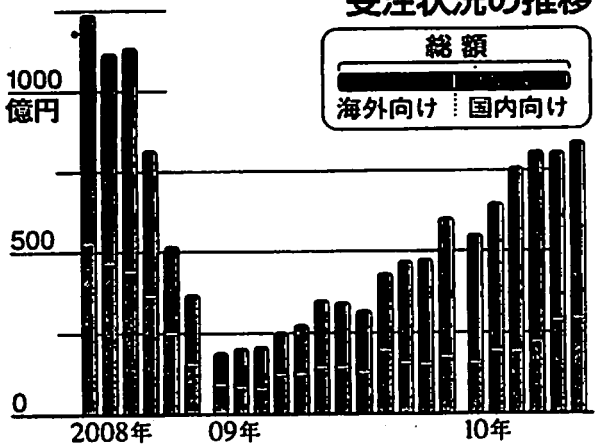
械で受注を伸ばし、海外全体の半分以上を占める。医療・精密機械が順調な北米は六割増の百二十億円、欧州も二・三倍の七十五億円だった。

国内向けは二百九十二億円で、主力の一般機械と自動車向けの機

械が七カ月連続で前年実績を上回るなど緩やかな回復傾向が続く。

昨年末以降の順調な回復を受けて同会は同日、年間の受注総額予想を上方修正。年初予想の六千五百億円を八千五百億円にした。昨年の倍額で、二〇〇三年と同水準。同会は「円高・ユーロ安が不安材料だが、ほぼ達成できているのではないかとしている。(網信明)

日本工作機械工業会の受注状況の推移



米韓演習

米空母 日本海展開へ

黄海での示威、中国警戒

【ソウル＝築山英司】韓国国防省関係者は十五日、韓国軍哨戒艦沈没事件を受けた米韓合同軍事演習に参加する米原子力空母は日本海側に展開する方向で検討中だと明らかにした。

この空母は米海軍横須賀基地（神奈川県横須賀市）配備の「ジョージ・ワシントン」。

演習は事件が起きた黄海で実施することになり、中国が近海での武力示威に強く反発し、米空母の黄海進入を警戒した。米国防総省は黄海と日本海での演習実施を十四日に明らかにしていた。

関係者は「国連安全保障理事会の進行状況などが影響した」と述

北朝鮮への刺激懸念

中国、あらためて演習反対

【北京＝安藤淳】中国外務省の秦剛副報道局長は十五日の定例会見で、米韓軍事演習について「外国の艦艇や軍用機が黄海や中国近海で中国の安全や利益に影響を及ぼす行動に断固反対する」と、演習に反対する姿勢をあらためて明確にした。中国は韓国の哨戒艦沈

没事件の処理が一段落したこの時期の演習が、北朝鮮を刺激することを懸念しているといわれる。

国連安保理が哨戒艦沈没事件をめぐる議長声明を採択後、北朝鮮は六カ国協議を重視する声明を発表。これに歩調を合わせるかのよう

に、中国は「これを契機に事件を早急に締めくめるよう希望する。われわれは六カ国協議の早期再開を呼び掛けている」と表明、朝鮮半島の早期安定化を促す構えだ。

一方、米軍の近海での演習に反対する論調が中国内で高まっていることも反対姿勢の要因とみられる。会見で秦剛局長は「中国国民も（演習反対の）強烈な反応をすでに示している」と米韓に自制を求めた。同日付の中国紙、国際先駆導報も「黄海は西太平洋に向かう出口」「わが国の主要経済区にあたる黄海周辺での演習や偵察は、その範囲にかかわらず脅威だ」と軍事専門家の声を伝えた。

線上の監視所周辺でボラの枝を刈った米兵が北朝鮮兵におのけ殺された「板門店ボラ事件」（一九七六年）で、米空母を日本海に展開した先例があると述べ、南北の軍事境界

へながら、中国への配慮も否定しなかった。過去、南北の軍事境界

中国経済ジレンマ

バブル抑制と成長維持課題

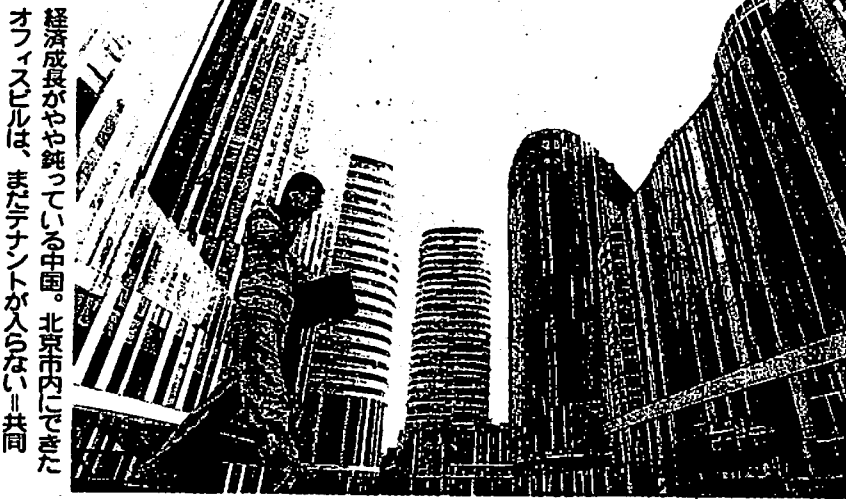
中国の今年四～六月期の国内総生産(GDP)が実質で10.3%増となり、伸びはやや鈍化した。景気過熱の懸念は後退したものの、足元ではバブル抑制策により不動産への投資意欲は減退。輸出も先行き不透明で、景気の下振れ懸念は強まっている。不動産バブル崩壊の懸念も抱えるなか、成長を維持しつつ、いかに金融危機対応で生じた副作用を克服するか。軟着陸に向け、当局は難しいかじ取りを迫られそうだ。(北京・池田実)

史国士資源相。

ただ、不動産開発投資は固定資産投資の二割以上を占め、成長の一翼を担ってきた。今後不動産投資が鈍化していけば、成長の足を引っ張りがねない。インフレ対策についても、金融引き締めに転じれば、成長の鈍化は避けられない。

さらに各地の工場でストライキが多発し、労働者の賃金は上昇している。格差是正や内需拡大に向けてはプラスだが、債務危機に陥った欧州向け輸出が今後落ち込むことが懸念されるなか、賃金上昇は輸出産業のコストアップ要因ともなる。

消費をけん引してきた自動車の販売台数も伸びは鈍化しているほか、生産も在庫が積み上がり下押し圧力がかかっている。専門家からは「前高後低(上半期の成長は高く、下半期は低い)は確実だ」との声が圧倒的となっている。



経済成長がやや鈍っている中国。北京市内にてきたオフィスビルは、またテナントが入らない。共同

「直面するジレンマは複雑さを増している」。温家宝首相は七月上旬、中国経済の現状をこう指摘した。

金融危機後、中国経済は巨額の積極財政や金融緩和策によりV字回復を果たしたが、その一方でカネ余り現象も生じ、不動産市場はバブルの様相となったほか、インフレ懸念なども強まっている。

このため中国政府は四月、不動産価格抑制策を発表。市場は急速に冷え込んでおり、「今後三カ月程度で、不動産市場は完全な調整局面となる」と徐紹

買い手の主役は中国人

フランス南西部ポルドー地方の二〇〇九年産ワインの値段が跳ね上がっている。有名な醸造元がつくる希少なワインは、たるとの熟成段階でポトル一本当たり千二百円(約十三万五千円)を上回るなど、早くも一般には手が届かない高値がつく。買い手の主役に躍り出たのは、ワイン税を撤廃してアジアの流通基地を目指す香港の仲買人や中国本土の富裕層らだ。収穫期の十月初めまでは人影が少ないポルドー・メドック地区のブドウ

騰高ワイン—ポルドー



畑。シャトーと呼ばれる醸造元の経営者は「昨年と旨いを見せる。恩恵でブドウの糖分の乗りがよくなり、高級品に限らず芳醇な味がする当たり年になった」と会心の表情を浮かべた。一方で「毎年安定して生産するためには、極端な値上

がりや値下がりは困る」と言惑いを見せる。

「極東の投資家たちが、またたる熟成段階のワインを心待ちにしている」(同ブドウ・テレグラフ)。欧州メディアもワインの値段の異変に驚きを隠さない。その理由を〇八年二月にワイン関連の税を撤廃した香港



中国向けのワイン輸出が増加したフランス・ポルドー地方のブドウ畑。同地方のメドック地区で(6月下旬撮影)

と、世界的に高級ワインの嗜好が広がるなかでの中国本土のワインブームに求めている。ポルドー地方のワインの輸出量も中国向けが〇九年に前年比ほぼ倍増。国別ではドイツ、ベルギー、英国向けに次いで第四位、日本の六位を上回る輸出先になった。

ワイン流通に詳しい英国最古の老舗ワインショップ「ベリー・ブラザーズ&ラッド」のアラン・グリフィス氏は「中国では赤ワインが健康に良いという理由で飲まれ、富裕層に高級ワイン需要が拡大している」と話す。(パリ・松井学、写真も)